

議 第 2 1 号

平 成 2 3 年 度 池 田 町 北 部 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

平成23年度 池田町北部簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 77,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成23年3月7日 提出

池 田 町 長 岡 崎 和 夫

第 1 表 歳入歳出予算

( 歳 入 )

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1,970
	1 分 担 金	1,250
	2 負 担 金	720
2 使用料及び手数料		70,601
	1 使 用 料	70,600
	2 手 数 料	1
3 財 産 収 入		4
	1 財 産 運 用 収 入	4
4 繰 入 金		148
	1 繰 入 金	1
	2 基 金 繰 入 金	147
5 繰 越 金		4,271
	1 繰 越 金	4,271
6 諸 収 入		6
	1 預 金 利 子	1
	2 雑 入	5
歳 入 合 計		77,000

( 歳 出 )

(単位：千円)

款	項	金額
1 管 理 費		36,700
	1 北 部 管 理 費	36,700
2 公 債 費		37,890
	1 公 債 費	37,890
3 予 備 費		2,410
	1 予 備 費	2,410
歳 出 合 計		77,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較 (千円)	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	1,970	2,310	△ 340	2.6
2 使用料及び手数料	70,601	68,952	1,649	91.7
3 財産収入	4	7	△ 3	0.0
4 繰入金	148	40	108	0.2
5 繰越金	4,271	5,685	△ 1,414	5.5
6 諸収入	6	6	0	0.0
歳入合計	77,000	77,000	0	100.0

(歳出)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比 較 (千円)	構成比 (%)	本年度予算額の財源内訳 (千円)				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 管 理 費	36,700	36,060	640	47.7				34,837	1,863
2 公 債 費	37,890	37,890	0	49.2				37,890	0
3 予 備 費	2,410	3,050	△ 640	3.1					2,410
歳 出 合 計	77,000	77,000	0	100.0	0	0	0	72,727	4,273

## 2 歳入

### (款) 1 分担金及び負担金

#### (項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 北部分担金	1,250	1,590	△340	1 加入分担金	1,250	水道分担金
計	1,250	1,590	△340			

### (款) 1 分担金及び負担金

#### (項) 2 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 北部負担金	720	720	0	1 負担金	720	工事費負担金
計	720	720	0			

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	70,600	68,938	1,662	1 水道使用料	70,270	水道使用料 68,181 水道量水器使用料 2,089
				2 滞納繰越分	330	水道使用料滞納分 320 水道量水器使用料滞納分 10
計	70,600	68,938	1,662			

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 手数料	1	14	△13	1 督促手数料	1	水道使用料督促手数料

(款) 2 使用料及び手数料  
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	1	14	△13			

(款) 3 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	4	7	△3	1 利子及び配当金	4	水道量水器更新基金利子
計	4	7	△3			

(款) 4 繰入金  
(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1	1	0	1 一般会計繰入金	1	一般会計繰入金
計	1	1	0			

(款) 4 繰入金  
(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 量水器更新基金積立金繰入金	147	39	108	1 量水器更新基金積立金繰入金	147	量水器更新基金積立金繰入金
計	147	39	108			

(款) 5 繰越金  
(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	4,271	5,685	△1,414	1 前年度繰越金	4,271	前年度繰越金
計	4,271	5,685	△1,414			

(款) 6 諸収入  
(項) 1 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入  
(項) 2 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	5	5	0	1 雑入	5	雑収入
計	5	5	0			
合計	77,000	77,000	0			

## 【管理費】

- 8 -

## 3 歳出

(款) 1 管理費

(項) 1 北部管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明				
				区分	金額	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 施設管理費	36,700	36,060	640						34,837	1,863
				2 給料	3,690	北部簡易水道事業費	36,700			
				3 職員手当	1,509	一般職給料	3,690	職員手当		1,509
				4 共済費	1,192	職員共済組合負担金	1,192	職員普通旅費		10
				9 旅費	10	消耗品費	315	燃料費		44
				11 需用費	13,805	印刷製本費	122	光熱水費		5,916
				12 役務費	1,201	修繕料	7,408	郵便料		116
				13 委託料	5,748	電話料	360	振込手数料		68
				14 使用料及び 賃借料	119	水質検査手数料	615	傷害保険料		12
						建物災害共済保険料	30	電算機保守委託料		19
				15 工事請負費	2,000	保守管理委託料	3,012	ソフトウェア保守委託料		307
				16 原材料費	300	検針委託料	862	徴収委託料		49
				18 備品購入費	125	漏水調査委託料	1,470	草刈等委託料		29
				19 負担金補助 及び交付金	597	住民情報システム機器賃借料	90	水道検針システム機器賃借料		29
						配管工事請負費	1,000	維持補修工事請負費		1,000
				25 積立金	1,004	補修材料費	300	量水器購入費		125
				27 公課費	2,400	退職手当組合負担金	591	職員研修費		6
				28 繰出金	3,000	量水器更新基金積立金	1,000	量水器更新基金利子積立金		4
						消費税	2,400	一般会計繰出金		3,000
計	36,700	36,060	640							



## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 元金	29,115	27,293	1,822			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 29,115
				23 償還金利子 及び割引料	29,115	北部簡易水道債償還金元金 29,115 北部簡易水道債償還金元金 29,115
2 利子	8,775	10,597	△1,822			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 8,775
				23 償還金利子 及び割引料	8,775	北部簡易水道債償還金利子 8,775 北部簡易水道債償還金利子 8,775
計	37,890	37,890	0			

## (款) 3 予備費

## (項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 予備費	2,410	3,050	△640			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 2,410
					2,410	予備費 2,410 予備費 2,410
計	2,410	3,050	△640			



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	80	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	80	
		その他の増減分		
職員手当	△35	制度改正に伴う増減分	△ 63	
		その他の増減分	28	昇給 28

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技 能 労 務 職
平成23年4月1日現在	平均給料月額(円)	305,900				
	平均給与月額(円)	318,605				
	平均年齢(歳)	57歳3月				
平成22年4月1日現在	平均給料月額(円)	299,100				
	平均給与月額(円)	312,075				
	平均年齢(歳)	56歳3月				

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
高 校 卒	140,100	137,200	140,100		
大 学 卒	172,200		172,200		

ウ 級別職員数

区 分	級	合 計		一般行政職		福 祉 職		税 務 職		教 育 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成23年 4月1日現在	7 級												
	6 級												
	5 級												
	4 級												
	3 級	1	100.0	1	100.0								
	2 級												
	1 級												
	計	1	100.0	1	100.0								
平成22年 4月1日現在	7 級												
	6 級												
	5 級												
	4 級												
	3 級	1	100.0	1	100.0								
	2 級												
	1 級												
	計	1	100.0	1	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	部長及び次長の職務	重要な職務を行う課長等、特に重要な業務を担当する出先機関の長の職務	課長(6級に掲げられた課長等を除く)、総括課長補佐、重要な業務を担当する出先機関の長の職務	課長補佐、出先機関の長及び同等の職務	係長、主査の職務	主任の職務	主事の職務
技 能 労 務 職					高度の技能又は経験が必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	相当の技能又は経験が必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					備 考
		一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 B (人)						
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 B/A (%)							
前 年 度	職 員 数 A (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 B (人)						
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 B/A (%)							

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	1.9	2.05		3.95	部長、次長、課長→15% 総括課長補佐、課長補佐→10% 係長、主査→5%	
前 年 度	1.95	2.2		4.15	部長、次長、課長→15% 総括課長補佐、課長補佐→10% 係長、主査→5%	
国 の 制 度	1.9	2.05		3.95	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	同 上	

キ 特殊勤務手当

支 給 な し

ク その他の手当

扶養手当・住居手当・通勤手当については、国の制度と同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
簡易水道債	171,164	143,871	0	29,115	114,756